

平成 28 年度

川島町下水道事業特別会計予算

目 次

[一]	平成28年度川島町下水道事業特別会計予算	
	本 文	159
	第1表 歳入歳出予算	160
	第2表 地方債	162
[二]	予算に関する説明書	
一	歳入歳出予算事項別明細書	
	〔1〕 総括表	165
	〔2〕 歳 入	167
	〔3〕 歳 出	169
	1. 総 務 費	169
	2. 事 業 費	170
	3. 公 債 費	171
	4. 予 備 費	171
二	給与費明細書	172
三	地方債に関する調書	179

平成28年度川島町下水道事業特別会計予算

平成28年度川島町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ399,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成28年3月1日提出

川島町長 飯 島 和 夫

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		1
	1. 分担金	1
2. 使用料及び手数料		157,596
	1. 使用料	157,565
	2. 手数料	31
3. 国庫支出金		7,000
	1. 国庫補助金	7,000
4. 繰入金		213,000
	1. 他会計繰入金	213,000
5. 繰越金		1,500
	1. 繰越金	1,500
6. 諸収入		3
	1. 延滞金及び過料	2
	2. 雑入	1
7. 町債		19,900
	1. 町債	19,900
歳入合計		399,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		22,076
	1. 総務管理費	22,076
2. 事業費		141,059
	1. 下水道事業費	141,059
3. 公債費		233,315
	1. 公債費	233,315
4. 予備費		2,550
	1. 予備費	2,550
歳出	合計	399,000

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	19,900	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	本起債については、融資先の融資条件に従う。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。

平成 28 年度

川島町下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較	構成比	前年比
1. 分担金及び負担金	1	1	0		0.0	100.0
2. 使用料及び手数料	157,596	160,996	△3,400		39.5	97.9
3. 国庫支出金	7,000	0	7,000		1.7	皆増
4. 繰入金	213,000	218,000	△5,000		53.4	97.7
5. 繰越金	1,500	7,400	△5,900		0.4	20.3
6. 諸収入	3	3	0		0.0	100.0
7. 町債	19,900	13,600	6,300		5.0	146.3
歳入合計	399,000	400,000	△1,000		100.0	99.8

(歳出)

(単位 千円 : %)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比	前年比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	22,076	21,963	113			12,645	9,431	5.5	100.5
2. 事業費	141,059	121,675	19,384	7,000	19,900	96,736	17,423	35.4	115.9
3. 公債費	233,315	253,934	△20,619			48,216	185,099	58.5	91.9
4. 予備費	2,550	2,428	122				2,550	0.6	105.0
歳出合計	399,000	400,000	△1,000	7,000	19,900	157,597	214,503	100.0	99.8

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業分担金	1	1	0	1. 下水道事業分担金	1	区域外流入分担金 1
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	157,565	160,770	△3,205	1. 下水道使用料	157,565	公共下水道使用料 156,155 滞納繰越分 1,400 用地占用料 10
計	157,565	160,770	△3,205			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道事業手数料	31	226	△195	1. 下水道事業手数料	31	排水設備責任技術者登録手数料 1 指定工事店登録手数料 30
計	31	226	△195			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	7,000	0	7,000	1. 下水道事業補助金	7,000	下水道事業国庫補助金 7,000
計	7,000	0	7,000			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	213,000	218,000	△5,000	1. 一般会計繰入金	213,000	一般会計繰入金 213,000
計	213,000	218,000	△5,000			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,500	7,400	△5,900	1. 繰越金	1,500	前年度繰越金 1,500
計	1,500	7,400	△5,900			

(歳入) 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 国庫支出金, 繰入金, 繰越金

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

1. 下水道事業債	19,900	13,600	6,300	1. 下水道事業債	19,900	流域下水道事業債 12,000 公共下水道事業債 7,900
計	19,900	13,600	6,300			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	22,076	21,963	113			12,645	9,431	2. 給料	10,854	一般職員給	10,854
								3. 職員手当等	5,400	扶養手当	312
										通勤手当	180
										児童手当	240
										時間外勤務手当	209
										期末手当	2,548
										勤勉手当	1,431
										管理職手当	480
								4. 共 済 費	3,332	職員共済組合負担金	3,003
										事務費負担金	32
										職員共済組合追加費用	294
										退職年金給付に要する費用	1
										特定健診負担金	2
								5. 災害補償費	26	公務災害補償基金負担金	26
								9. 旅 費	6	普通旅費	6
								11. 需 用 費	263	消耗品費	128
										燃料費	50
										食糧費	5
										修繕費	80
								12. 役 務 費	65	郵券料	19
										自賠責保険料	27
										保険料	19
								14. 使用料及び賃借料	3	使用料	3
								19. 負担金補助及び交付金	2,114	日本下水道協会会費	76
										関東地方下水道協会会費	8
										埼玉県下水道協会会費	10

(歳出)総務費

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(一般管理費)								(負担金補助及び交付金)		全国町村下水道推進協議会埼玉県支部会費 12 退職手当負担金 2,008
								27. 公課費	13	自動車重量税 12 消費税納付金 1
計	22,076	21,963	113			12,645	9,431			

(款) 2. 事業費

(項) 1. 下水道事業費

1. 建設事業費	38,279	27,219	11,060	7,000	19,900	1	11,378	13. 委託料	10,617	汚水枝線整備工事に伴う環境事前調査業務委託料 4,839 公共下水道事業認可変更設計業務委託料 5,778
								15. 工事請負費	15,614	汚水取付管、公共柵設置工事 710 下水道汚水枝線整備工事 14,904
								19. 負担金補助及び交付金	12,048	荒川右岸流域下水道事業建設負担金 12,048
2. 維持管理費	102,780	94,456	8,324				96,735	11. 需用費	2,385	消耗品費 37 燃料費 28 光熱水費 1,020 施設修繕費 1,300
								12. 役務費	35	電話料 35
								13. 委託料	19,282	下水道使用料調定徴収業務委託料 9,765 下水道管渠調査業務委託料 2,994 下水道管渠清掃業務委託料 2,053 事業所排水水質分析調査業務委託料 541 流域下水道水質調査業務委託料 348 雨水幹線浚渫業務委託料 1,944

(款) 2. 事業費

(項) 1. 下水道事業費

(維持管理費)								(委託料)		八幡雨水排水機場定期維持管理業務委託料 1,264
										八幡雨水排水機場ポンプ運転業務委託料 97
										雨水幹線管理用道路・吹塚排水樋管占用地除草作業業務委託料 276
								14. 使用料及び賃借料	44	発電機借上料 44
								15. 工事請負費	23,429	下水道管渠更生工事 9,994 下水道取付管補修工事 8,467 下水道マンホール蓋交換工事 4,968
								19. 負担金補助及び交付金	57,605	荒川右岸流域下水道維持管理負担金 57,600 荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会負担金 5
計	141,059	121,675	19,384	7,000	19,900	96,736	17,423			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	181,333	197,403	△16,070			15,812	165,521	23. 償還金利子及び割引料	181,333	元金償還金 181,333
2. 利子	51,982	56,531	△4,549			32,404	19,578	23. 償還金利子及び割引料	51,982	利子償還金 51,982
計	233,315	253,934	△20,619			48,216	185,099			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,550	2,428	122				2,550			
計	2,550	2,428	122				2,550			

(歳出)総務費, 事業費, 公債費, 予備費

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(3		10,854	5,160	16,014	3,332	19,346	
前 年 度	(3		10,611	4,971	15,582	3,391	18,973	
比 較	(0		243	189	432	△ 59	373	

() は、再任用短時間勤務職員数を外書

※共済費は、共済組合負担金、事務費負担金、共済組合追加費用、退職年金給付に要する費用及び特定健診負担金の合計額を示す。

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本年度	312	0	209	2,548	1,431	480	180	0
	前年度	312	0	209	2,491	1,410	369	180	0
	比 較	0	0	0	57	21	111	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	243	給与改定に伴う 増 減 分	0	
		昇給に伴う 増 加 分	243	昇給に伴う増額
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	189	制度改正に伴う 増 減 分	111	管理職手当定額化に伴う増額 管理職手当 111
		そ の 他 の 増 減 分	78	給料総額の差異等による増額 期末手当 57 勤勉手当 21

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成28年2月1日現在	平均給料月額(円)	306,000
	平均給与月額(円)	330,192
	平均年齢(歳)	38
平成27年2月1日現在	平均給料月額(円)	299,967
	平均給与月額(円)	324,012
	平均年齢(歳)	37

イ 初任給

区 分	一般職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒(円)	146,500	142,100
短大卒(円)	157,700	—
大学卒(円)	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	職務の級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年2月1日現在	1 級	(1)	(33.3)
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	(1)	(33.3)
	5 級	(1)	(33.3)
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	(3)	(100.0)
平成27年2月1日現在	1 級	(1)	(33.3)
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	(1)	(33.3)
	5 級	(1)	(33.3)
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	(3)	(100.0)

()は、再任用短時間勤務職員数を外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	主 事 補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	参事・技監

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	2号給 (人)			
	4号給 (人)	3	3	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	2号給 (人)			
	4号給 (人)	3	3	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務 の級等による加算 措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 00) 1. 975	(1. 15) 2. 125	(2. 15) 4. 10	有	
前 年 度	(1. 00) 1. 975	(1. 15) 2. 125	(2. 15) 4. 10	有	
国 の 制 度	(1. 025) 2. 025	(1. 175) 2. 175	(2. 20) 4. 20	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2% ~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2% ~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
川 島 町	—	—	—

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (平成28年2月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	町内在住者の借家について3,000円加算
通 勤 手 当	異 な る	距離区分ごとの手当額

地方債の前前年度における現在高並びに前年度末及び
該当年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
下水道事業債	2,532,331	2,344,228	19,900	181,333	2,182,795
計	2,532,331	2,344,228	19,900	181,333	2,182,795